H23

アクションプラン全体計画 （平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田　高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H24			
効果	その他改善					

最終目標	外郭団体について，公益法人制度改革への対応を支援し，円滑な移行を図る また，外郭団体の経営状況の維持向上を図るため，必要な指導，支援を行い自立促進を図るとともに，その経営状況等について積極的に公開する。 ※公益法人制度改革とは 　主務官庁の裁量権を排除し，準則主義で法人格を容易に取得できる一般社団・財団法人と明確な基準による公益認定に基づく公益社団・財団法人の2階建て，既存の社団・財団法人は平成25年11月30日までにいずれかに移行する必要がある。 　柏市では，柏市都市振興公社，柏市医療公社，柏市みどりの基金が該当（いずれも財団法人）

年度	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行決定，支援 経営の指導，支援　情報公開項目についての整理・検討
平成24年度	完了	新公益法人制度による新法人格への移行手続き，経営の指導，支援　各外郭団体の経営状況等について公開 新公益法人制度による新法人格への移行完了（法的な移行期限は平成25年11月まで）
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		

成果指標	指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	1				3
	実績値	0					
効果額	歳入増加 計画額						0
	歳入増加 実績額						0
	歳出削減 計画額						0
	歳出削減 実績額						0
	計 計画額						0
	計 実績額						0
	見込まれるその他効果（金額以外）	積極的な情報公開により，行政運営の透明性の確保となる	積極的な情報公開により，行政運営の透明性の確保となる				

H23

アクションプラン（平成23年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田　高志	担当者	行政改革推進担当

	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行決定，支援 経営の指導，支援　情報公開項目についての整理・検討

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新公益法人制度による新法人格への移行に係る連絡調整	○	○	○	○
2	外郭団体の経営状況等について，現状での公開状況の整理	○	○	○	○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況	**計画どおり**	コメント	・柏市都市振興公社，柏市みどりの基金は一般財団法人に，柏市医療公社は公益財団法人へ移行する方針としている。 新法人格への移行について，情報収集していく。 ・外郭団体の経営状況等について，情報公開の内容にばらつきがあるため，公開状況の整理に向けて現状の調査を実施した。

進捗・実績

年度末	成果指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				2			0	

年度末				
達成状況【成果】	**その他**	コメント	今年度移行を予定していた柏市みどりの基金は，平成25年度の移行を目指すこととなり，柏市医療公社は，平成24年3月に公益財団法人の認定を受けたことにより，平成24年度に移行する。
進捗状況【活動】	**その他**		
計画変更（次年度以後）	取組内容	**有**	コメント	柏市都市振興公社，柏市医療公社は平成24年度中の移行を目指し，柏市みどりの基金は平成25年度中の移行を目指す。
	計画値	**有**		

評価

評価者	猿渡　久人	※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
総合評価（A・B・C）	**B**	コメント 指示事項	各財団法人での作業経過を把握し，課題及び問題点がある場合については，解決に向けた支援を行うこと。
方向性	**継続実施**		

H23

アクションプラン全体計画 （平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田　高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27			
効果	歳出削減					
最終目標	外郭団体の自立促進にあわせて，市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。 基本的な方向性として，市の関与は必要最小限度とし，派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。 ※　外郭団体（市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの25％以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体） 柏市都市振興公社，柏市土地開発公社，柏市医療公社，柏市社会福祉協議会，柏市みどりの基金，株式会社道の駅しょうなん，株式会社ディー・エス・ケイ					

年度	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化

成果指標		指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	9	9	8	8	8	8
		実績値	9					
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
	見込まれるその他効果（金額以外）		派遣職員1名減の人件費（830万円）の効果額は,ここでは計上しない	派遣職員1名減の人件費（830万円）の効果額は,ここでは計上しない	派遣職員2名減の人件費（1660万円）の効果額は,ここでは計上しない	派遣職員2名減の人件費（1660万円）の効果額は,ここでは計上しない	派遣職員2名減の人件費（1660万円）の効果額は,ここでは計上しない	

H23

アクションプラン（平成23年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田　高志	担当者	行政改革推進担当

	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて，市の関与度を適正化

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各団体との関与のあり方について調査，研究，連絡調整	○	○		
2	翌年度の派遣者数について決定			○	○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	外郭団体の補助金については，行政改革推進委員会の補助金ヒアリングにて，見直しを行っている。 派遣職員の見直しは，基本的な方向性を維持し，段階的に進めている。

進捗・実績

年度末								
成果指標名	外郭団体への派遣職員		計画値	単位	人	実績値	単位	人
				9			9	
達成状況【成果】	達　成	コメント	平成２３年度は社会福祉協議会への派遣職員を１名減とした。 現在の状況は，柏市都市振興公社が４名，社会福祉協議会が２名，柏市みどりの基金が３名となっている。 次年度も各団体との関与のあり方を見極めていく。 また，補助金については引続き行政改革推進委員会で見直しを行う。					
進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						

評価				
評価者	猿渡　久人	※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする		
総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	・外郭団体の派遣職員数の見直しについては，派遣先団体の業務実態をよく調査し，十分に話し合って実施すること。 ・補助金については，引き続き，行政改革推進委員会の協力を得て見直しを進める。	
方向性	継続実施			

H23

アクションプラン全体計画 （平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し					重要度	B
番号・取組事業名	38003	（財）柏市医療公社の公益法人改革への取り組み		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	060100	保健福祉部　保健福祉総務課（医療公社担当）		責任者	吉田克夫	担当者	原田明廣
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					

最終目標	現行の公益法人制度改革の対応として，（財）柏市医療公社は平成24年度に公益財団法人に移行することを目指す。移行後は公益を担う法人として，一層の公益実現を自らの意志，能力をもって柏市の医療面を中心に公共の利益を希求し，その実施のための活動をしていく。尚，この事業の具体的方向性については，24年度に予定している『市立病院中期構想』の結果も踏まえ，進めていく。 また，公益財団としての運営が定着することを前提に，現在の市職員の担当のあり方（財団職員による交替）および担当人数を可能な限り減らし，より自立した財団運営体制を構築し，併せて柏市の行財政改革にも貢献していく。

年度	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	公益財団法人への移行準備，公益財団法人への移行申請，公益財団法人への移行業務。 移行を前提とした負担金，補助金のあり方の検討。
平成24年度	実施	公益財団法人移行（4月1日）予定。以降，公益財団法人としての運営体制を充実していく。 その中で，より自立性を高めることを前提に，市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。 また，『市立病院中期構想』を策定し，今後の病院のあり方について方向性を定めていく。
平成25年度	実施	公益財団法人の経営について，移行初年度の課題の対応を含め経営の安定化を図る。
平成26年度	実施	●平成27年度をもって現行の指定管理者契約は満了を迎える。このため26，27年の2年間で公益財団法人の経営状況を考慮しつつ，市と財団の関係（会計上，職員配置上）について見直しを図っていく。市職員の兼務の削減は2年間で1名乃至2名。 ●平成28年度以降の指定管理者指定について，調整を行なう。
平成27年度	完了	

成果指標		指標名	兼務職員（市職員）の削減				単位	人
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値				1	1	2
		実績値						
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額						0
		実績額						0
	見込まれるその他効果（金額以外）			●公益財団法人として運営することによる， ・ガバナンス及びディスクロージャーの強化。 ・上記による公社自体の自立性の向上と経営基盤強化。 ※　職員の人件費の効果額は，ここでは計上しない。				

H23

アクションプラン（平成23年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	38003	（財）柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	060100	保健福祉部　保健福祉総務課（医療公社担当）	責任者	吉田克夫	担当者	原田明廣

	区分	取組内容・目標
平成23年度	実施	公益財団法人への移行準備，公益財団法人への移行申請，公益財団法人への移行業務。移行を前提とした負担金，補助金のあり方の検討。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	公益認定の論理構成，機関設計，規定類の整備，最初の評議員選定委員を選任，新役員等に関する決議（評議員・理事・監事の人数）	○			
2	公益認定の論理構成，機関設計，規定類の整備，最初の評議員候補者を承認，理事（理事長含む）、監事の内定者の承認	○			
3	公益認定の論理構成，機関設計，規定類の整備，最初の評議員を選任	○			
4	定款変更案（附則含む）を停止条件付で決議，移行認定申請書原案の承認，移行認定申請書（最終）の作成及び提出を理事長一任とする旨を承認，関連規程類を停止条件付で決議	○			
5	移行認定申請書原案について県に相談，移行認定申請手続き		○		
6	行政庁からの申請書類に関しての指摘事項に対する改善処置，（移行認定再申請）		○	○	
7	県の公益認定審査会の答申				○
8	県の公益認定審査会の認定				○
9	平成24年度前半年度事業計画・予算の承認（特例民法法人） 平成24年度後半年度事業計画・予算の承認（公益財団法人）				○
10	解散登記（特例民法法人）準備，設立登記（新公益法人）準備				○
11	移行を前提とした負担金，補助金のあり方の検討		○	○	

進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	公益財団法人移行の正式移行認定申請に向けた事前の工程は現段階で終了し，申請を行うのみの段階に到達した。

進捗・実績

年度末	成果指標名	兼務職員（市職員）の削減		計画値	単位 人	実績値	単位 人	
					—		—	
	達成状況【成果】	その他	コメント	公益財団法人移行という，大きな目標は達成した。職員の削減は，これを前提に公益財団としての運営体制を形成していく事を前提とするため，すぐに削減に踏み込めるものではない。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更（次年度以後）	取組内容	有	コメント	予定とおりに公益財団法人への移行を達成した。今後の公社改革の全ての源はここに置かれる為，次年度以降は，具体のテーマごとに改革を進めていく。			
		計画値	有					

評価

評価者	藤江　美紀雄	※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
総合評価（A・B・C）	A	コメント 指示事項	医療公社の総力を結集し公益財団法人への移行事務にあたり，千葉県審議会の審査が完了し，認可庁の千葉県から3月28日付けで認定を受けることができた。公益法人として求められる評議会，理事会の設置運営など引き続き体制整備を推進していく。
方向性	継続実施		